(第1面)

産業廃棄物処理計画書

令和 4年 6月 27日

福岡市長 髙島 宗一郎 殿

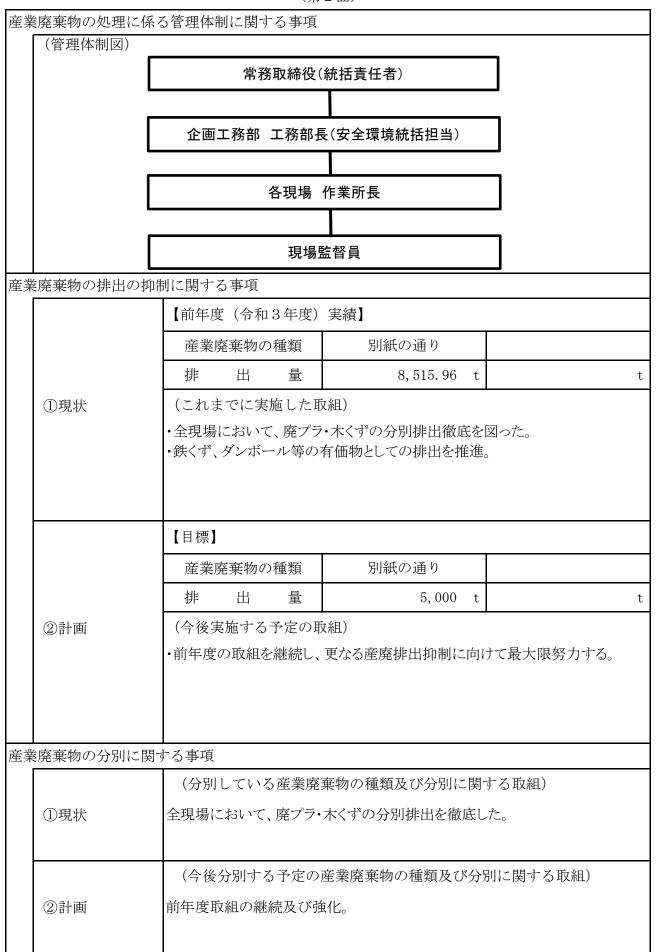
提出者

住 所 福岡市博多区博多駅南4丁目4-12 氏 名 有澤建設株式会社 代表取締役 木下 英資 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 電話番号 092-433-1811

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他 その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事	業場の名称	有澤建設株式会社
事	業場の所在地	福岡市内事業所
計	画 期 間	令和4年4月1日~令和5年3月31日
当該	事業場において現に行	っている事業に関する事項
	①事業の種類	建築工事業
	②事業の規模	61億円(令和3年度)
	③従 業 員 数	44人
	④産業廃棄物の一連 の処理の工程	工事現場 中間処 再資源 「処理業者委託) 「埋立処

(日本工業規格 A列4番)



自ら	っ行う産業廃棄物の)再生利用に関する事項						
	【前年度(令和3年度)実績】							
		産業廃棄物の種類	別紙の通り					
	①現状	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	0 t	t				
		(これまでに実施した取組)						
		【目標】						
		産業廃棄物の種類	別紙の通り					
	②計画	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	0 t	t				
		(今後実施する予定の取組)						
-t- >								
目ら	っ行り産業廃乗物の 「)中間処理に関する事項 【前年度(令和3年度)実績						
		-						
		産業廃棄物の種類	別紙の通り					
		自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	0 t	t				
	①現状	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	0 t	t				
		(これまでに実施した取組)						
				Г				
		産業廃棄物の種類	別紙の通り					
		自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	0 t	t				
	②計画	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	0 t	t				
		(今後実施する予定の取組)						

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項									
	【前年度(令和3年度)	【前年度(令和3年度)実績】							
	産業廃棄物の種類	別紙の通り							
①現状	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	0 t	t						
	(これまでに実施した取	(これまでに実施した取組)							
	【目標】								
	産業廃棄物の種類	別紙の通り							
②計画	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	0 t	t						
産業廃棄物の処理の	の委託に関する事項								
	【前年度(令和3年度)								
	産業廃棄物の種類	別紙の通り							
	全処理委託量	8, 515. 96 t	t						
	優良認定処理業者 への処理委託量	8, 515. 96 t	t						
	再生利用業者への 処理 委託 量	3,514.58 t	t						
①現状	認定熱回収業者 への処理委託量	0 t	t						
	認定熱回収業者以外 の熱回収を行う業者 への処理委託量	0 t	t						
		(これまでに実施した取組)							
・適切な工程管理による全体的な産廃排出の低減。									
	・廃プラ・木くずの分別排出	<u>-</u>	のまたが田米やい						
		・引き続き、全産廃を優良認定処理業者(または当該業者経由での再生利用業者)							
	心安讧。	に委託。							

	【目標】							
	産業廃棄物の種類	別紙の通り						
	全処理委託量	5,000 t	t					
	優良認定処理業者 への処理委託量	5,000 t	t					
	再生利用業者への 処理委託量	2,550.00 t	t					
	認定熱回収業者 への処理委託量	0 t	t					
②計画	認定熱回収業者以外 の熱回収を行う業者 への処理委託量	0 t	t					
	(今後実施する予定の取組)							
	・前年度も、既存現場の追加工事発生や大型物件の受注及び工事着手で、							
	当初設定していた処理計画数量からどうしても増大する結果となった。							
	引き続き、産廃排出量全体の削減に努めつつ、前年度から継続している							
	廃プラ・木くず等の再生可能廃棄物の分別排出を徹底・推進する。							
※事務処理欄								

備考

前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。

当該年度の6月30日までに提出すること。

「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。

- (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額(前年度実績)、建設業の場合における元請完成工事高(前年度実績)、医療機関の場合における病床数(前年度末時点)等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
- (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程(当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。)を記入すること。

「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。

「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。

それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「一」を記入すること。

※欄は記入しないこと。

生業廃業	長物処埋計画書 (第2面~第5面) 別] 祚氏											単位:	トン (t)
	産業廃棄物の種類													
0,7-1	【前年度(令和3年度)実績】 『【目標】	汚泥	類 アラス チック	紙くず	木 く ず	金属くず	及び陶磁器くずンクリー トくずガラスくず・コ	廃石膏ボード	がれき類	らコンクリートが	らアスファルトが	定型のみ)	理型含む)	排出量合計
奎業廃棄 4	めの排出の抑制に関する事項													
①現状	排出量	1903. 4	110.5	9	344. 5	11.5	20. 5	396. 1	1091.5	3050. 58	47.31	21.07	1510	8515.96
②計画	排出量	1500	200	10	340	10	10	200	200	2000	20	10	500	5000
自 <u>ら行う</u>	産業廃棄物の再生利用に関する事項													
①現状	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	C
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自 <u>ら行う</u>	産業廃棄物の中間処理に関する事項													
①現状	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②計画	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	蜜業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関	する事項												
①現状	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	C
全業廃棄	物の処理の委託に関する事項													
	全処理委託量	1903. 4	110.5	9	344. 5	11.5	20. 5	396. 1	1091.5	3050. 58	47.31	21.07	1510	8515.96
	優良認定処理業者への処理委託量	1903. 4	110.5	9	344. 5	11.5	20. 5	396. 1	1091.5	3050. 58	47.31	21.07	1510	8515.96
①現状	再生利用業者への処理委託量	0	110.5	9	344. 5	0	0	0	0	3050. 58	0	0	0	3514. 58
0 2011	認定熱回収業者への処理委託量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者 への処理委託量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	C
	全処理委託量	1500	200	10	340	10	10	200	200	2000	20	10	500	5000
	優良認定処理業者への処理委託量	1500	200	10	340	10	10	200	200	2000	20	10	500	5000
②計画	再生利用業者への処理委託量	0	200	10	340	0	0	0	0	2000	0	0	0	2550
© III E	認定熱回収業者への処理委託量	0	0	0	0	0		0	0		0	0	0	C
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(第1面)

産業廃棄物処理計画実施状況報告書

令和 4年 6月 27日

福岡市長 髙島 宗一郎 殿

提出者

住 所 福岡市博多区博多駅南4丁目4-12 氏 名 有澤建設株式会社 代表取締役 木下 英資 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 電話番号 092-433-1811

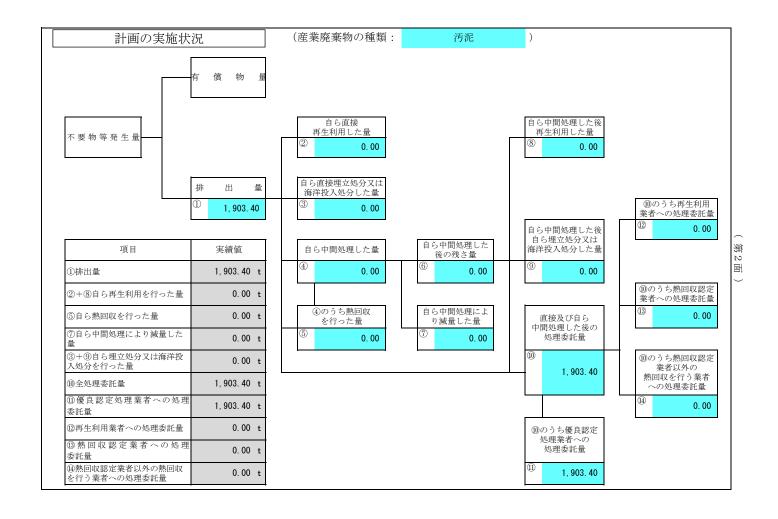
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第10項の規定に基づき、**令和3年度**の産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

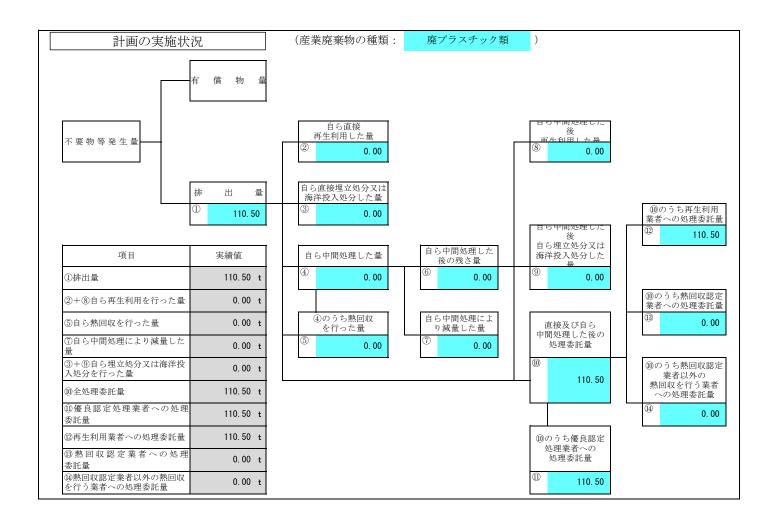
事業場の名称	有澤建設株式会社
事業場の所在地	福岡市内事業所
事業の種類	建築工事業
産業廃棄物処理計画における 計 画 期 間	令和3年4月1日~令和4年3月31日

産業廃棄物処理計画における目標値

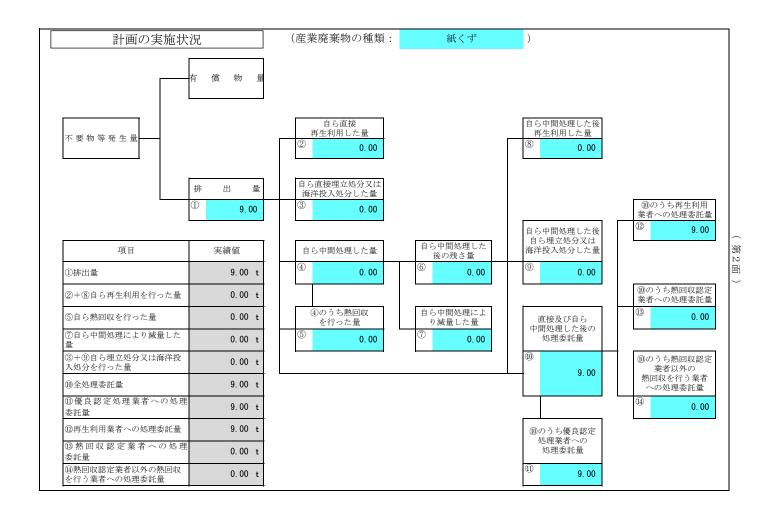
項目		目標値	項目	目標値
-		口际阻	(カロ	口保胆
排 出	量	4,500 t	全 処 理 委 託 量	4, 500 t
自ら再生利用を 産業廃棄物(行う の 量	0 t	優良認定処理業者への 処理 委託 量	4,500 t
自ら熱回収を意産業廃棄物の	行 う ひ 量	0 t	再生利用業者への 処理 委託 量	1,480 t
3	或量す の 量	0 t	認定熱回収業者への処理 委託量	0 t
自ら埋立処分 海洋投入処分を	又は	0 t	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	0 t
事務処理欄				

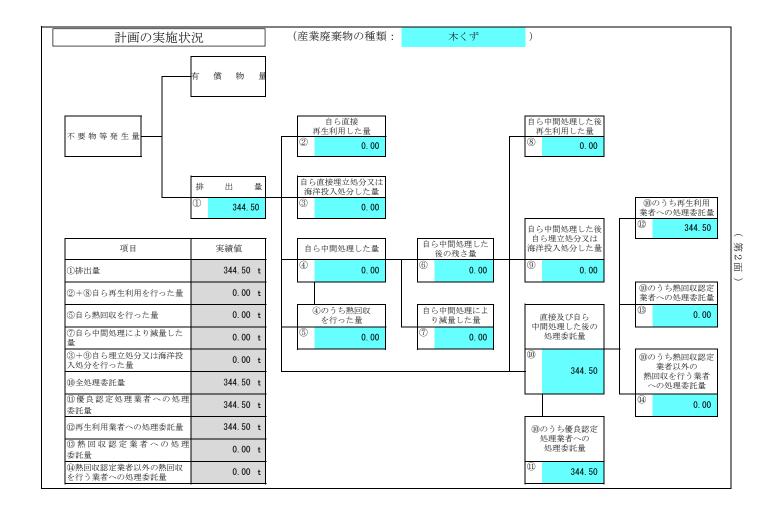
(日本工業規格 A列4番)

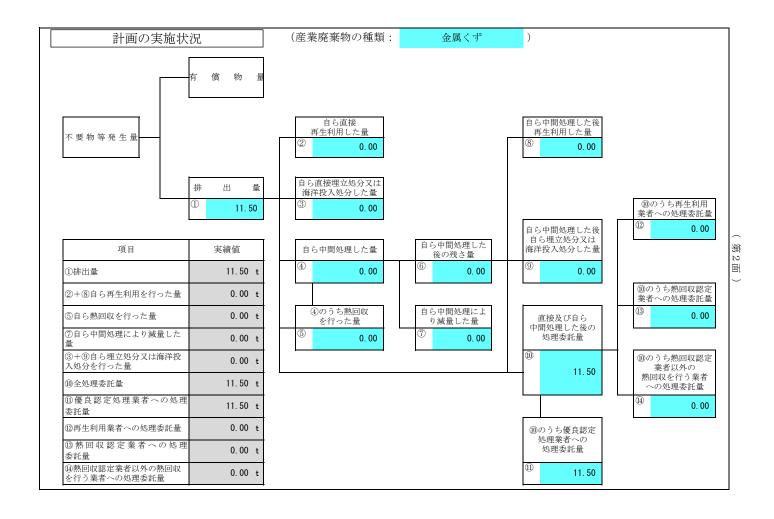


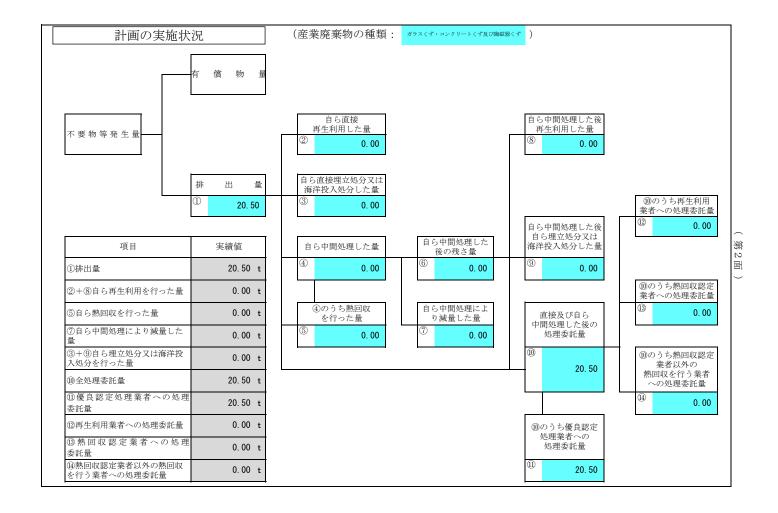


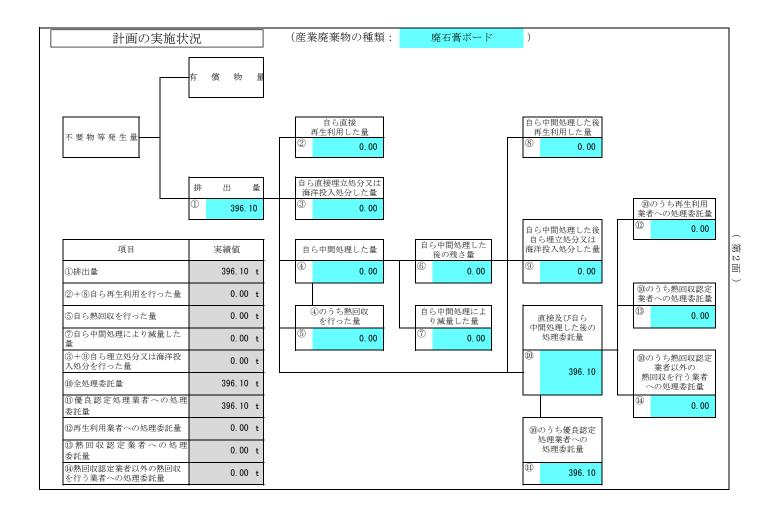
(第2面)

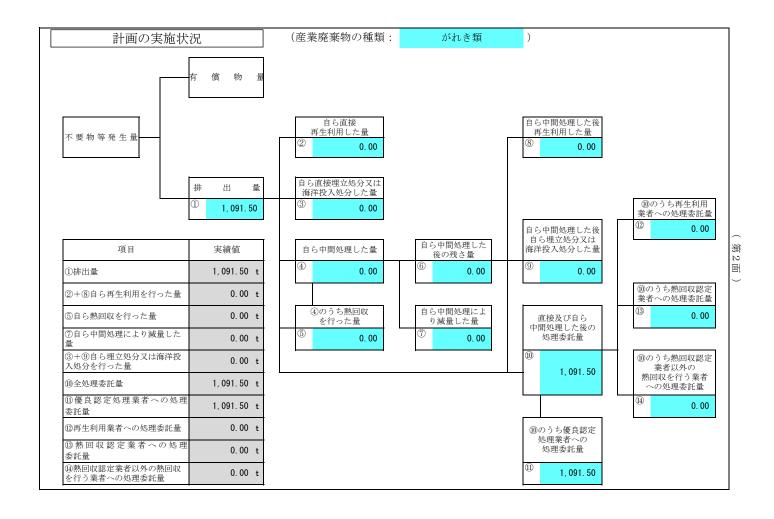


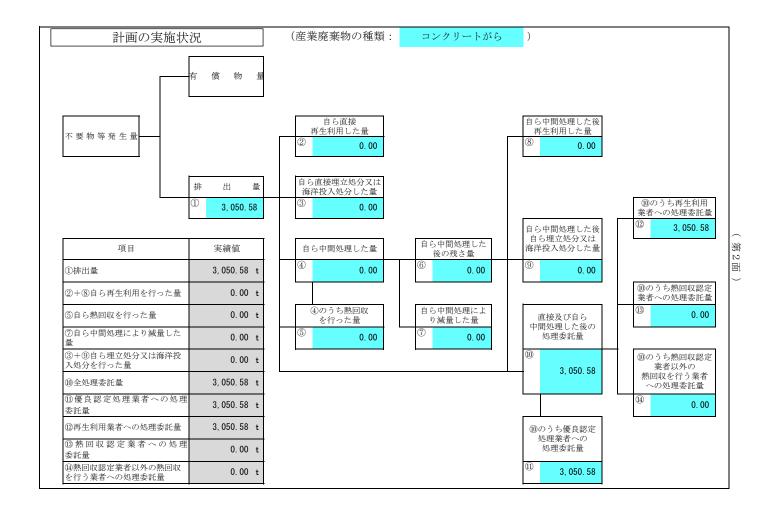


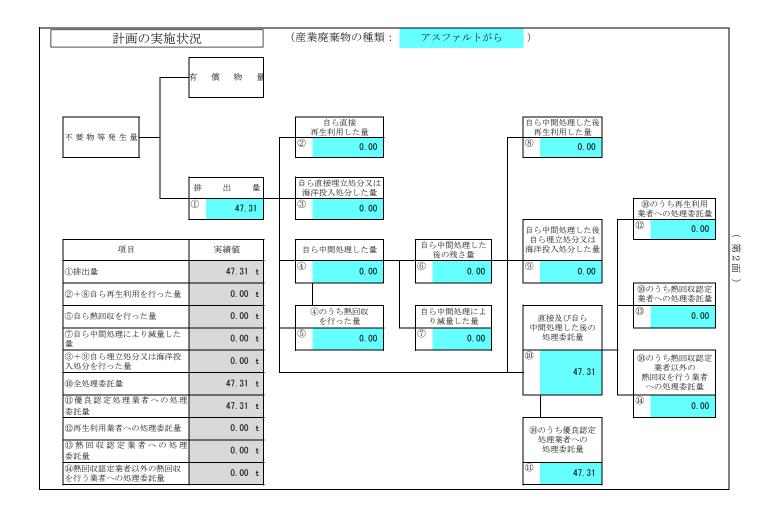


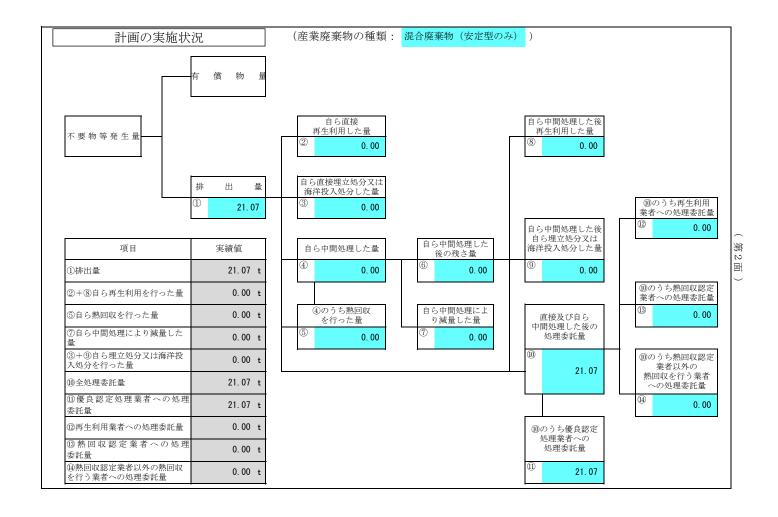


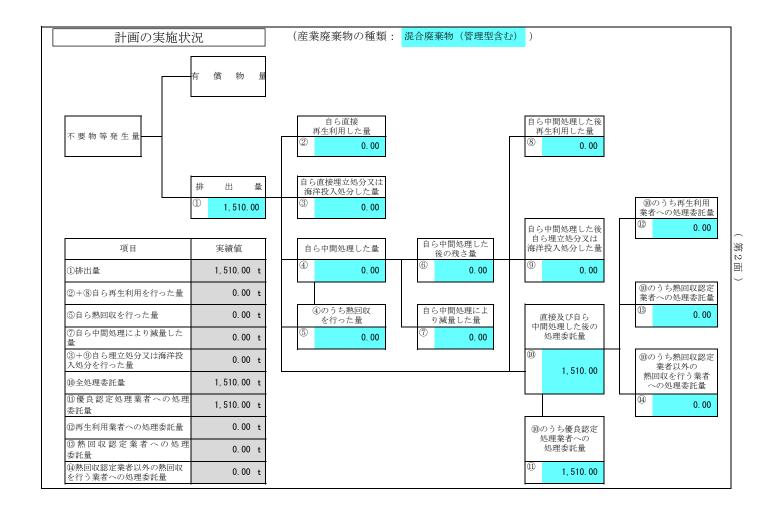












備考

- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載 した目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の産業廃棄物の処理に関して、①~⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14) に掲げる量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の量
 - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
 - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
 - (7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
 - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者 (廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令 第6条の11第2号に該当する者) への処理委託量
 - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) ③欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者 (廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) ④欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への 焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記 入すること。
- 6 産業廃棄物の種類が2以上あるときは、産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により産業廃 棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。